



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東
 コード番号 9977 URL https://www.aokisuper.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼開発部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 定時株主総会開催予定日 2021年5月20日 配当支払開始予定日 2021年5月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	106,194	2.7	3,193	117.8	3,263	110.2	2,051	196.4
2020年2月期	103,426	△2.6	1,466	△11.8	1,552	△10.7	692	△29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	355.48	353.52	9.9	9.8	3.0
2020年2月期	120.56	119.91	3.5	5.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 2020年2月期
 2021年2月期 2020年2月期
 2021年2月期 2020年2月期
 2021年2月期 2020年2月期

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	37,313	21,693	58.0	3,732.67
2020年2月期	29,446	19,881	67.4	3,446.68

(参考) 自己資本 2021年2月期 21,658百万円 2020年2月期 19,835百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	8,740	△775	△238	18,135
2020年2月期	2,362	△1,177	△295	10,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	344	49.8	1.8
2021年2月期	—	30.00	—	40.00	70.00	405	19.7	2.0
2022年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		36.3	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	51,300	△7.1	740	△60.7	780	△59.3	500	△61.0	86.17
通期	103,000	△3.0	1,500	△53.0	1,570	△51.9	960	△53.2	165.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期	6,250,000 株	2020年2月期	6,250,000 株
② 期末自己株式数	2021年2月期	447,648 株	2020年2月期	494,924 株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	5,770,372 株	2020年2月期	5,741,410 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 商品売上高	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内においても4月に政府が緊急事態宣言を発出、5月の解除後も断続して感染拡大が見られ、1月には2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、社会経済活動は引き続き停滞し、非常に厳しい状況となりました。また、同感染症の影響が国内経済を下振れさせるリスク並びに海外経済の動向及び金融資本市場の変動に留意が必要など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当小売業界におきましても、同感染症とそれに伴う自粛の影響により、雇用情勢の悪化や個人所得の減少が消費者マインドへ与える影響が懸念され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。さらに、当社を取り巻く経営環境は、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間競争の激化、人件費の高騰や低価格志向などの生活防衛意識がこれまでも増して強まることが予想され、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況におきまして当社は、政府・自治体の指針に沿い、お客様及び従業員の安心・安全を最優先に、店内の混雑緩和や店舗における感染拡大防止対策に取り組み、営業活動を継続いたしました。また、第2四半期より、当社の購買データをメーカー等と共有し、販売促進活動に活用するなど、同感染症の影響下におきましても、積極的にマーチャンダイジングの最適化に努め、お客様の満足度向上に取り組みました。加えて、岡崎市及び名古屋市のプレミアム付き商品券事業において、対象地域21店舗にてデジタル商品券を取り扱うなどキャッシュレス決済について、運用ノウハウの蓄積に努めました。

業績面におきまして、上期は、小中学校等の休校や外出自粛の要請に伴う在宅時間の増加を受け、内食需要が高まった結果、売上高は前年を大きく上回りました。また、同感染症への対策費用は増加したものの、店内の混雑緩和の観点から、4月～5月の緊急事態宣言発令期間中に広告の配布等を自粛し販売費が減少した結果、利益面でも前年を大きく上回りました。下期は、引き続き同感染症への対策費用が増加した一方で、各種G o T oキャンペーンをはじめとする政策や2度目の緊急事態宣言の発出など、取り巻く環境の変化は目まぐるしく、当社もお客様の購買行動の変化に対応すべく対策を講じましたが、「新しい生活様式」が浸透し、来店頻度が抑制されたことで客数が減少した結果、売上高は前年を下回りました。

店舗政策では、同感染症の影響により内食需要が高まっていた時期を避け、9月に加木屋店・10月に高浜店・11月に乙川店をリニューアルオープンいたしました。また、2月にはテナント区画を含め大規模なリニューアルを行った千代が丘店をオープンいたしました。

販売促進政策では、第1四半期より、生鮮食料品に強みを持つ食品スーパーである当社の特色を前面に打ち出し、月に一度、第2水曜日は鮮魚を中心とした「魚の日」、29日は精肉を中心とした「肉の日」として、旬の食材やお値打ち品を多数取り揃えた企画を実施いたしました。また、当社は本年6月に創業80年を迎えることから、お客様からの永年のご愛顧に感謝し、1月より創業80年を記念した特別セールを実施いたしました。

環境保全・社会貢献活動等の取り組みとしては、資源の節約と自然環境保護を目的とした7月からのレジ袋有料化に先立ち、6月に当社のオリジナルマイバッグを先着30万名様に配布し、レジ袋の削減に取り組みました。また、創業80年を迎えるにあたり、長年にわたり事業活動を行い、多くの従業員の生活拠点でもある地域への感謝の意を込めて、同感染症拡大防止に向けた取組みへの支援を目的に、2月に愛知県等の地方公共団体及び医療機関へ総額80百万円を寄附いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益1,061億94百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益31億93百万円（前年同期比117.8%増）、経常利益32億63百万円（前年同期比110.2%増）、当期純利益20億51百万円（前年同期比196.4%増）となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、76億85百万円増加し、202億39百万円となりました。これは主に、当事業年度末が金融機関の休業日にあたり、仕入債務等の支払50億98百万円が3月1日となったこと、並びに営業収入に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、1億80百万円増加し、170億73百万円となりました。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、78億66百万円増加し、373億13百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、61億17百万円増加し、137億9百万円となりました。これは主に、当事業年度末が金融機関の休業日にあたり、仕入債務等の支払50億98百万円が3月1日となったこと、及び未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、63百万円減少し、19億10百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、60億54百万円増加し、156億19百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、18億12百万円増加し、216億93百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、285円99銭増加し、3,732円67銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、9.4ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、181億35百万円（前年同期比74.2%増）となりました。これは主に、当事業年度末が金融機関の休業日にあたり、仕入債務等の支払50億98百万円が3月1日となったことにより、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が79億65百万円の増加となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが2億38百万円の減少となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、87億40百万円となりました（前事業年度は23億62百万円の資金の増加）。これは主に、当事業年度末が金融機関の休業日にあたり、仕入債務等の支払50億98百万円が3月1日となったこと、及び営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7億75百万円となりました（前事業年度は11億77百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億38百万円となりました（前事業年度は2億95百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率(%)	65.6	67.1	67.3	67.4	58.0
時価ベースの自己資本比率(%)	58.8	54.0	53.1	47.6	43.8

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当食品小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の激化、雇用環境の変化や人件費の上昇が続くと予想されるほか、新型コロナウイルス感染症の収束への先行きや収束後の消費者の行動変容を見通すことが困難な状況であります。また、景気も下押しされることが予想され、根強い低価格志向など生活防衛意識はさらに強まる可能性が高く、消費者マインドへの影響も予断を許さない環境であることから、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況におきまして当社は、政府・自治体の指針に沿い、お客様及び従業員の安心・安全を最優先に、引き続き店内の混雑緩和や店舗における感染拡大防止対策に取り組み、営業活動を継続してまいります。

加えて、既存店のリニューアルや店舗規模の適正化と社内業務の効率化・標準化に引き続き取り組むとともに、愛知県に的を絞った店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細やかな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・品質・価格・品揃えにこだわり、競合店対策においては、引き続き店舗・地域ごとのきめ細かな価格設定に取り組んでまいります。また、常にお客様のニーズを意識し、客数及び買上点数を重視した売上管理を実施します。加えて、当社の購買データをメーカー等と共有し、販売促進活動に活用することで、お客様の満足度向上に努めてまいります。

同時に、変化に対応した営業体制の柔軟な見直し、販売機会損失の削減・商品回転率の向上及びコスト削減による売場効率の改善、機械・ITを活用した業務の効率化・生産性の向上による働く環境の改善、並びに情報の更なる活用及び人材教育への取り組みを通して経営体質の強化を図ります。今後も組織全体が積極的に創意工夫する風土を醸成し、更なる業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,030億円（前年同期比3.0%減）、営業利益15億円（前年同期比53.0%減）、経常利益15億70百万円（前年同期比51.9%減）、当期純利益9億60百万円（前年同期比53.2%減）を見込んでおります。なお、本業績予想につきましては、同感染症の先行きも不透明な状況であることから、同感染症の影響に伴う内食需要の突発的な増加は見込まず、足元の状況を鑑み予想しております。今後の業績推移等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社は、お客様・従業員の安全を最優先に予防措置を講じておりますが、店舗等において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生し営業継続に支障をきたした場合、また、取引先において新型コロナウイルス感染症の影響に伴い人的・物的・財務的要因により弊害が生じ、安定的な商品供給や仕入価格に変動が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,408	18,135
売掛金	0	0
商品	1,627	1,581
貯蔵品	25	20
前払費用	190	193
未収入金	293	299
その他	8	8
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,553	20,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,582	16,205
減価償却累計額	△9,500	△9,959
建物(純額)	6,081	6,246
構築物	1,937	1,996
減価償却累計額	△1,514	△1,544
構築物(純額)	423	451
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△8	△4
車両運搬具(純額)	5	9
工具、器具及び備品	4,853	5,078
減価償却累計額	△3,519	△3,781
工具、器具及び備品(純額)	1,334	1,296
土地	4,077	4,078
有形固定資産合計	11,922	12,081
無形固定資産		
借地権	207	207
ソフトウェア	77	133
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	295	351
投資その他の資産		
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	336	311
前払年金費用	89	74
繰延税金資産	1,109	1,161
敷金及び保証金	3,016	2,964
その他	169	173
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,674	4,640
固定資産合計	16,893	17,073
資産合計	29,446	37,313

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,515	9,630
未払金	447	1,431
役員に対する未払金	—	0
未払法人税等	316	978
未払費用	405	399
前受金	60	60
預り金	129	210
賞与引当金	182	184
役員賞与引当金	—	54
ポイント引当金	270	264
環境対策引当金	—	94
その他	264	401
流動負債合計	7,591	13,709
固定負債		
退職給付引当金	686	737
環境対策引当金	94	—
長期預り保証金	786	761
役員に対する長期未払金	0	—
資産除去債務	398	405
その他	7	5
固定負債合計	1,973	1,910
負債合計	9,565	15,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金		
資本準備金	1,604	1,604
その他資本剰余金	135	171
資本剰余金合計	1,740	1,775
利益剰余金		
利益準備金	155	155
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440	4,440
繰越利益剰余金	12,983	14,688
利益剰余金合計	17,578	19,283
自己株式	△854	△772
株主資本合計	19,835	21,658
新株予約権	45	35
純資産合計	19,881	21,693
負債純資産合計	29,446	37,313

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	98,397	101,060
売上原価		
商品期首たな卸高	1,593	1,627
当期商品仕入高	83,092	83,743
合計	84,685	85,371
商品期末たな卸高	1,627	1,581
売上原価合計	83,057	83,789
売上総利益	15,339	17,270
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	872	854
その他の収入	4,156	4,278
その他の営業収入合計	5,028	5,133
営業総利益	20,368	22,404
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,266	1,134
役員報酬	188	195
給料手当及び賞与	7,416	7,763
賞与引当金繰入額	182	184
役員賞与引当金繰入額	—	54
ポイント引当金繰入額	270	264
退職給付費用	144	142
地代家賃	2,214	2,221
物流委託費	1,491	1,554
水道光熱費	1,253	1,111
減価償却費	1,217	1,141
その他	3,255	3,443
販売費及び一般管理費合計	18,902	19,210
営業利益	1,466	3,193
営業外収益		
受取利息	26	26
店頭催事賃料	8	9
寮社宅家賃収入	9	9
その他	43	25
営業外収益合計	88	71
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	1	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	1,552	3,263

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
補助金収入	4	5
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産除却損	63	102
減損損失	401	—
損害賠償金	—	1
特別損失合計	464	103
税引前当期純利益	1,093	3,166
法人税、住民税及び事業税	557	1,167
法人税等調整額	△155	△52
法人税等合計	401	1,115
当期純利益	692	2,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	119	1,723
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	16	16
当期末残高	1,372	1,604	135	1,740

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	12,635	17,230
当期変動額				
剰余金の配当			△344	△344
当期純利益			692	692
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	347	347
当期末残高	155	4,440	12,983	17,578

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△890	19,435	51	19,486
当期変動額				
剰余金の配当		△344		△344
当期純利益		692		692
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	37	53		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5	△5
当期変動額合計	36	400	△5	395
当期末残高	△854	19,835	45	19,881

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	135	1,740
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			35	35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	35	35
当期末残高	1,372	1,604	171	1,775

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	155	4,440	12,983	17,578
当期変動額				
剰余金の配当			△345	△345
当期純利益			2,051	2,051
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,705	1,705
当期末残高	155	4,440	14,688	19,283

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△854	19,835	45	19,881
当期変動額				
剰余金の配当		△345		△345
当期純利益		2,051		2,051
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	82	117		117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10	△10
当期変動額合計	81	1,822	△10	1,812
当期末残高	△772	21,658	35	21,693

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,093	3,166
減価償却費	1,217	1,141
減損損失	401	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	64
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	0	0
固定資産除却損	21	19
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
補助金収入	△4	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	50
未収入金の増減額 (△は増加)	5	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	4,115
未払金の増減額 (△は減少)	45	436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	136
未払費用の増減額 (△は減少)	69	△5
その他	88	88
小計	2,988	9,227
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△626	△488
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362	8,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,251	△843
補助金の受取額	41	74
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△41	△55
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△9
敷金及び保証金の回収による収入	84	86
預り保証金の返還による支出	△34	△34
預り保証金の受入による収入	21	9
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	48	107
配当金の支払額	△343	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	△238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	889	7,727
現金及び現金同等物の期首残高	9,518	10,408
現金及び現金同等物の期末残高	10,408	18,135

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	3,446.68円	3,732.67円
1株当たり当期純利益	120.56円	355.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119.91円	353.52円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	692	2,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	692	2,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,741	5,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	30	31
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(30)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,881	21,693
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45	35
(うち新株予約権(百万円))	(45)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,835	21,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,755	5,802

(重要な後発事象)

(ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2021年4月14日)公表の「ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の取得)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2021年4月14日)公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」をご覧ください。

4. その他

(1) 商品売上高

区分		前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		対前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
商品 売上 高	農産	16,700	16.1	17,430	16.4	104.4
	水産	16,915	16.4	17,493	16.5	103.4
	畜産	16,023	15.5	16,712	15.8	104.3
	デイリー・一般食品	46,020	44.5	46,730	44.0	101.5
	雑貨・その他	2,736	2.6	2,693	2.5	98.4
小計		98,397	95.1	101,060	95.2	102.7
その 他の 営業 収入	不動産賃貸収入	872	0.9	854	0.8	97.9
	その他の収入	4,156	4.0	4,278	4.0	103.0
	小計	5,028	4.9	5,133	4.8	102.1
合計		103,426	100.0	106,194	100.0	102.7

(注) 1 その他の収入は、主に物流部門における手数料収入であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

1 退任予定代表取締役 (2021年5月20日予定)

氏名	新職	旧職
宇佐美 俊之	相談役	代表取締役会長

② その他の役員の変動

1 取締役の変動 (2021年5月20日予定)

氏名	新職	旧職
山田 孝幸	取締役生鮮商品部長兼デリカ・コンセ担当	取締役農産担当兼デリカ・コンセ担当

2 退任予定取締役 (2021年5月20日予定)

氏名	新職	旧職
渡辺 健次	顧問	取締役水産・畜産担当

3 新任監査役候補 (2021年5月20日予定)

氏名	新職	旧職
國島 建司	常勤監査役	執行役員総務担当

(注) 任期は、退任予定監査役である山田康博の任期を引継ぐものとします。

4 退任予定監査役 (2021年5月20日予定)

氏名	新職	旧職
山田 康博	顧問	常勤監査役